



住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

第127期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2019年
3月26日
(火曜日)



午前10時

受付開始／午前9時

場所

神戸市中央区協浜町三丁目6番9号
**住友ゴム工業株式会社
本社13階ホール**

※末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。

※本会場が満席となった場合は、第2会場等をご案内させていただきますので、ご了承ください
ますようお願い申し上げます。

書面またはインターネット等による議決権行使期限

2019年3月25日（月曜日）午後5時まで

目次

第127期定時株主総会招集ご通知	1
------------------------	---

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件	5
第2号議案 取締役12名選任の件	6
第3号議案 監査役1名選任の件	14

添付書類

事業報告	15
連結計算書類	32
計算書類	34
監査報告書	36

(証券コード：5110)
2019年3月11日

株 主 各 位

神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号

 **住友ゴム工業株式会社**

代表取締役
社 長 池 田 育 嗣

定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第127期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、3頁および4頁の【議決権行使についてのご案内】に従って、2019年3月25日（月曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年3月26日（火曜日）午前10時
(受付開始時間は、午前9時を予定しております。)

2. 場 所 神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
住友ゴム工業株式会社 本社13階ホール

※末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。

※本会場が満席となった場合は、第2会場等をご案内させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第127期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第127期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役12名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件

4. インターネットによる開示

法令および定款第15条の規定に基づき、以下の事項については、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.srigroup.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- (1) 事業報告の「業務の適正を確保するために必要な体制の整備についての決議の内容および当該体制の運用状況の概要」
- (2) 連結計算書類の「連結持分変動計算書」
- (3) 連結計算書類の「連結注記表」
- (4) 計算書類の「株主資本等変動計算書」
- (5) 計算書類の「個別注記表」

なお、「業務の適正を確保するために必要な体制の整備についての決議の内容および当該体制の運用状況の概要」は、監査役が監査報告書を作成するに際して、事業報告の一部として、合わせて監査を受けております。

また、「連結持分変動計算書」「連結注記表」「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」は、監査役および会計監査人が監査報告書を作成するに際して、連結計算書類および計算書類の一部として、合わせて監査を受けております。

以 上

- ~~~~~
- ◎ 本招集ご通知添付の株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正の必要が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.srigroup.co.jp/>）において修正後の事項を掲載いたしますので、あらかじめご了承ください。

株主総会にご出席いただける場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、議事資料として本冊子をお持ちくださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時

2019年3月26日（火曜日）午前10時

株主総会にご出席いただけない場合



▶ 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに、当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

行使期限

2019年3月25日（月曜日）午後5時到着分まで



▶ インターネットによる議決権行使

同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、行使期限までに、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。

行使期限

2019年3月25日（月曜日）午後5時受付分まで

詳細は次頁をご参照ください。

議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、(株)ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

インターネット等により議決権を行使される場合のお手続きについて

- インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、携帯電話からも議決権をご行使いただくことができます。

議決権行使ウェブサイトURL <https://www.web54.net>

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使ウェブサイトへ接続することも可能です。なお、操作方法の詳細につきましては、お手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。
(QRコードは、(株)デンソーウェーブの登録商標です。)



- インターネット等によつて議決権を複数回行使された場合（パソコンと携帯電話で重複してなされた場合も含む）は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- 書面とインターネット等によつて議決権を二重に行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金等は株主様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
 **0120-652-031** (受付時間 午前9時～午後9時)

その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。

- 証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社あてにお問い合わせください。
- 証券会社に口座をお持ちでない株主様（特別口座をお持ちの株主様）

三井住友信託銀行 証券代行事務センター

 **0120-782-031** (受付時間 午前9時～午後5時 土日休日を除く)

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識し、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発等の先行投資に活用する所存であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

これにより、当期の配当金は、すでに中間配当金としてお支払いいたしました上半期の1株につき30円と合わせ、1株につき年55円となります。

1. 配当財産の種類
金銭
2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金25円
総額 6,575,204,175円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日
2019年3月27日

第2号議案 取締役12名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（11名）が任期満了となります。
つきましては、経営体質強化のため1名増員し、取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、取締役の数および候補者につきましては、取締役会の諮問機関である「指名・報酬委員会」の答申に基づき、取締役会で決定しております。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	取締役会出席状況
1	池田 育嗣 いけ だ いく じ 再任	代表取締役社長 (社長)	14回／14回 100%
2	西 実 にし ゐのる 再任	代表取締役 (副社長)	14回／14回 100%
3	木滑 和生 き なめり かず お 再任	代表取締役 (副社長)	11回／11回 100%
4	伊井 康高 い い やす たか 再任	取締役 (専務執行役員)	14回／14回 100%
5	石田 宏樹 いし だ ひろ き 再任	取締役 (常務執行役員)	14回／14回 100%
6	黒田 豊 くろ だ ゆたか 再任	取締役 (常務執行役員)	14回／14回 100%
7	山本 悟 やま もと さとる 再任	取締役 (常務執行役員)	14回／14回 100%
8	原田 直典 はら だ なお ふみ 再任	取締役 (常務執行役員)	11回／11回 100%
9	高坂 敬三 こう さか けい ぞう 社外 独立 再任	社外取締役	14回／14回 100%
10	村上 健治 むら かみ けん じ 社外 独立 再任	社外取締役	13回／14回 93%
11	谷川 光照 たに がわ みつ てる 新任	常務執行役員	—
12	谷 信 たに まこと 社外 独立 新任	—	—

(注) 1. 現在の当社における地位中の（ ）内の役職は、執行役員としての役職を表しております。

2. 取締役候補者 木滑 和生氏および原田 直典氏は、2018年3月29日開催の第126期定時株主総会において新たに取締役に選任され就任しました。同日以降の当期中における取締役会の開催回数は11回であります。

1

いけ だ いく じ
池田 育嗣
 (1956年11月7日生)

再任

所有する当社株式数

40,800株

取締役在任年数

12年

取締役会の出席状況

14回／14回 (100%)

●略歴および地位

1979年 4 月 当社入社
 2000年 1 月 同タイヤ生産技術部長
 2003年 3 月 同執行役員
 2007年 3 月 同取締役(常務執行役員)
 2010年 3 月 同取締役(専務執行役員)
 2011年 3 月 同代表取締役社長(社長) 現在に至る



●取締役候補者とした理由

入社以来、主に生産部門に従事し、海外事業担当役員を務めるなど、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、経営の最高責任者としてリーダーシップを発揮し経営方針を明確に打ち出していることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

2

にし みのる
西 実
 (1955年5月10日生)

再任

所有する当社株式数

19,586株

取締役在任年数

8年

取締役会の出席状況

14回／14回 (100%)

●略歴、地位および担当

1980年 4 月 当社入社
 2002年 1 月 同タイヤ技術本部第三技術部長
 2005年 9 月 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. Director
 2007年 3 月 当社執行役員
 2011年 3 月 同取締役(常務執行役員)
 2014年 3 月 同代表取締役(専務執行役員)
 2018年 3 月 同代表取締役(副社長) 現在に至る

[担当] 技術・生産部門統括、モータースポーツ・タイヤ海外技術サービス担当



●取締役候補者とした理由

入社以来、主にタイヤ技術部門に従事し、技術・生産部門統括役員を務めるなど、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、技術分野の専門家の視点で技術・生産部門全般を所管していることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

3

き なめり かず お
木滑 和生
 (1956年8月15日生)

再任

所有する当社株式数

20,194株

取締役在任年数

1年

取締役会の出席状況

11回／11回 (100%)

●略歴、地位および担当

1979年 4 月 当社入社
 2001年 1 月 同スポーツ管理部長
 2003年 7 月 SRIスポーツ(株)＜2012年ダンロップスポーツ(株)に商号変更＞取締役
 2007年 3 月 同取締役常務執行役員
 2011年 3 月 同代表取締役専務執行役員
 2015年 3 月 同代表取締役社長
 2018年 1 月 当社専務執行役員
 2018年 3 月 同代表取締役(副社長) 現在に至る

【担当】 管理部門・国内事業統括、スポーツ事業・広報担当



●取締役候補者としての理由

入社以来、主にスポーツ事業部門に従事し、ダンロップスポーツ(株)で代表取締役社長を務めるなど、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、コーポレートガバナンス強化等を推進し、管理部門全般を所管していることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

4

い い やす たか
伊井 康高
 (1959年1月25日生)

再任

所有する当社株式数

20,874株

取締役在任年数

8年

取締役会の出席状況

14回／14回 (100%)

●略歴、地位および担当

1981年 4 月 当社入社
 2002年 1 月 同総合企画部主幹
 2005年 3 月 SRIタイヤトレーディング(株)代表取締役社長
 2007年 3 月 当社執行役員
 2011年 3 月 同取締役(常務執行役員)
 2018年 3 月 同取締役(専務執行役員) 現在に至る

【担当】 米州統括



●取締役候補者としての理由

入社以来、主に経営企画部門に従事し、海外事業担当役員を務めるなど、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、米州を中心としたグローバル経営をけん引していることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

5

いしだ ひろき
石田 宏樹
(1958年7月11日生)

再任

所有する当社株式数

31,800株

取締役在任年数

8年

取締役会の出席状況

14回／14回 (100%)

●略歴、地位および担当

1981年 4 月 住友電気工業(株)入社
 2005年 1 月 同経営企画部長
 2007年 6 月 同自動車事業本部統合企画部長
 2010年 2 月 当社佐々木専務執行役員付主幹
 2010年 3 月 同執行役員
 2011年 3 月 同取締役(常務執行役員) 現在に至る
[担当] 海外事業管理・経理統括、法務・ブランド管理担当



●取締役候補者とした理由

住友電気工業(株)入社後、要職を歴任し、当社経理担当役員を務めるなど、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、企業財務全般を所管していることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

6

くろだ ゆたか
黒田 豊
(1959年7月22日生)

再任

所有する当社株式数

19,300株

取締役在任年数

7年

取締役会の出席状況

14回／14回 (100%)

●略歴、地位および担当

1983年 4 月 当社入社
 2005年 7 月 Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. President
 2009年 3 月 当社執行役員
 2012年 3 月 同取締役(常務執行役員) 現在に至る
[担当] 欧州・アフリカ統括



●取締役候補者とした理由

入社以来、主に生産部門に従事し、海外子会社代表、生産担当役員を務めるなど、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、欧州・アフリカを中心としたグローバル経営をけん引していることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

7

やまもと さとる

山本 悟

(1958年6月14日生)

再任

所有する当社株式数

12,530株

取締役在任年数

4年

取締役会の出席状況

14回／14回 (100%)

●略歴、地位および担当

- 1982年 4 月 当社入社
 2001年 1 月 同タイヤ営業本部販売部長
 2007年 1 月 (株)ダンロップファルケン九州<現ダンロップタイヤ九州(株)>代表取締役社長
 2010年 3 月 当社執行役員
 同ダンロップタイヤ営業本部副本部長
 2011年 3 月 同ダンロップタイヤ営業本部長
 2013年 3 月 同常務執行役員
 2015年 3 月 同取締役(常務執行役員) 現在に至る

[担当] アジア・大洋州統括



●取締役候補者とした理由

入社以来、主に市販用タイヤ販売部門に従事し、販売子会社代表、市販用タイヤ販売担当役員を務めるなど、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、アジアを中心としたグローバル経営をけん引していることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

8

はら だ なお ふみ

原田 直典

(1957年6月4日生)

再任

所有する当社株式数

13,300株

取締役在任年数

1年

取締役会の出席状況

11回／11回 (100%)

●略歴、地位および担当

- 1981年 4 月 当社入社
 2006年 1 月 同購買部長
 2012年 3 月 同執行役員
 同ハイブリッド事業本部副本部長
 2013年 3 月 同ハイブリッド事業本部長
 2016年 1 月 同常務執行役員
 2018年 3 月 同取締役(常務執行役員) 現在に至る

[担当] ハイブリッド事業・購買担当



●取締役候補者とした理由

入社以来、主に購買部門に従事し、ハイブリッド事業担当役員を務めるなど、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、調達・購買およびハイブリッド事業全般を所管していることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

9

こう さか けい ぞう
高坂 敬三
(1945年12月11日生)

社外

独立

再任

所有する当社株式数

0株

取締役在任年数

10年

取締役会の出席状況

14回／14回 (100%)

●略歴、地位および重要な兼職の状況

1970年 4 月 弁護士登録
色川法律事務所所 現在に至る
1995年 4 月 大阪弁護士会副会長
2001年 1 月 色川法律事務所代表
2006年 6 月 東洋アルミニウム(株)社外監査役 現在に至る
2009年 3 月 当社社外取締役 現在に至る
2012年 6 月 積水化成工業(株)社外監査役 現在に至る
2016年 6 月 (株)テクノアソシエ社外監査役 現在に至る

【重要な兼職の状況】 弁護士、東洋アルミニウム(株)社外監査役、
積水化成工業(株)社外監査役、(株)テクノアソシエ社外監査役



●社外取締役候補者としての理由

企業法務に精通した弁護士としての豊富な知見を活かし、客観的見地から有益な提言や意見表明を行っております。引き続き同氏の社外取締役としての提言や意見表明により、当社のコーポレートガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任をお願いするものであります。

10

むら かみ けん じ
村上 健治
(1947年8月17日生)

社外

独立

再任

所有する当社株式数

5,600株

取締役在任年数

3年

取締役会の出席状況

13回／14回 (93%)

●略歴および地位

1970年 4 月 大和ハウス工業(株)入社
2000年 6 月 同常務取締役
2001年 6 月 同専務取締役
2004年 4 月 同代表取締役社長
2011年 4 月 同代表取締役副会長
2012年 4 月 同取締役
2016年 3 月 当社社外取締役 現在に至る



●社外取締役候補者としての理由

大和ハウス工業(株)において代表取締役社長として企業経営に関与した経験があり、企業経営に関する豊富な知見を有しております。引き続き同氏の社外取締役としての提言や意見表明により、当社のコーポレートガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任をお願いするものであります。

11

たに がわ みつ てる
谷川 光照
 (1956年11月11日生)

所有する当社株式数

新任

6,814株

●略歴および地位

1980年 4 月 当社入社
 2008年 3 月 日本グッドイヤー(株)代表取締役社長
 2011年 3 月 当社執行役員
 2013年 3 月 ダンロップスポーツ(株)取締役専務執行役員
 2017年 3 月 同取締役専務執行役員
 2018年 1 月 当社常務執行役員 現在に至る
 Falken Tyre Europe GmbH Managing Director & CEO 現在に至る



●取締役候補者とした理由

入社以来、アジア地域を中心とした子会社の経営に複数携わり、ダンロップスポーツ(株)取締役専務執行役員を務めるなど、グローバルでの、また経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。当該知見をもとにした提言や意見表明が、当社の企業価値向上に資することを期待し、取締役としての選任をお願いするものであります。

12

たに まこと
谷 信
 (1957年5月28日生)

社外
 所有する当社株式数

独立

新任

0株

●略歴、地位および重要な兼職の状況

1980年 4 月 住友電気工業(株)入社
 2008年 6 月 同執行役員
 2011年 6 月 Sumitomo Electric Wiring Systems, Inc. President
 2014年 6 月 住友電気工業(株)常務取締役
 2017年 6 月 同代表取締役 専務取締役 現在に至る

【重要な兼職の状況】 住友電気工業(株)代表取締役 専務取締役



●社外取締役候補者とした理由

住友電気工業(株)において主に経理・財務部門に従事し、同社の代表取締役 専務取締役を務めるなど、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。このたび新たに社外取締役に就任いただくことにより、当社のコーポレートガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者の略歴中の（ ）内の役職は、執行役員としての役職を表しております。
2. 取締役候補者 池田 育嗣氏は、監査およびタイヤ品質保証を直轄して担当しております。
3. 取締役候補者 木滑 和生氏および同 原田 直典氏は、2018年3月29日開催の第126期定時株主総会において新たに取締役に選任され就任しました。同日以降の当期中における取締役会の開催回数は11回であります。
4. 社外取締役候補者 谷 信氏は、当社の発行済株式（自己株式を除く）の総数のうち28.85%を有する住友電気工業(株)の代表取締役 専務取締役であり、同社は当社との間でタイヤ原材料等の取引関係がありますが、その取引高は当社および同社それぞれの連結売上上の0.9%以下であります。
- その他の取締役候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。
5. 高坂 敬三氏、村上 健治氏および谷 信氏は、社外取締役候補者であります。また、3氏が取締役に選任された場合、3氏は東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員となります。
6. 社外取締役候補者 谷 信氏に関する特記事項
- 住友電気工業(株)は、谷 信氏の取締役在任中、自動車部品取引に関し2014年に中国・国家発展改革委員会から中国独占禁止法違反を理由とする行政処罰決定を受けました。
7. 当社は、社外取締役候補者 高坂 敬三氏および同 村上 健治氏との間で、会社法第423条第1項に定める取締役の責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約（以下、本議案において「責任限定契約」という。）をそれぞれ締結しており、両氏が取締役に選任された場合、同契約をそれぞれ継続する予定であります。
8. 社外取締役候補者 谷 信氏が取締役に選任された場合、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役佐々木保行氏が任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、候補者につきましては、取締役会の諮問機関である「指名・報酬委員会」の答申および監査役会の同意のうえ、取締役会で決定しております。

こう の たか し
河野 隆志
(1957年1月17日生)

所有する当社株式数

新任

7,700株

●略歴および地位

1980年 4 月 当社入社
2000年 1 月 P.T. Sumi Rubber Indonesia Director
2009年 7 月 当社監査部長
2012年 1 月 同経理部長 現在に至る
2014年 3 月 同執行役員 現在に至る



●監査役候補者とした理由

入社以来、主に経理部門に従事し、経理部長、監査部長を務めるなど、財務、会計および監査に関する相当程度の知見を有しております。当該知見をもとにした監査役としての提言や意見表明が、当社の監査体制の強化に資することを期待し、選任をお願いするものであります。

(注) 1. 監査役候補者 河野 隆志氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

2. 監査役候補者 河野 隆志氏が監査役に選任された場合、当社は同氏との間で会社法第423条第1項に定める監査役の責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結する予定であります。

以 上

事業報告

(2018年1月1日から
2018年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当期の世界経済は、米中の通商問題の動向が世界経済に与える影響はあるものの、米国では着実な景気の拡大が継続し、欧州でも緩やかな景気回復の動きが持続しました。世界経済全体としては緩やかに回復しましたが、比較的高い経済成長率が維持されてきた中国では、景気に減速感が生じてきていることや、中近東地域や一部の新興国では景気の低迷が継続するなど、先行きについては不透明感が増してきました。

わが国経済は、雇用環境は着実に改善し、個人消費の持ち直しや企業収益の改善、設備投資の増加が見られるなど、景気は緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く情勢は、天然ゴム価格相場は安定的でしたが、販売環境については、一部の新興国の通貨下落による環境の悪化や、海外市販市場における競合他社との競争が激化するなど厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、低燃費タイヤやハイパフォーマンスタイヤ等の高付加価値商品の更なる拡販の推進、欧米での販売力強化、「ダンロップ」ブランドの価値向上の取り組みに加えて、新市場・新分野に積極的に挑戦し、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組ましました。

この結果、当社グループの連結業績は、売上収益は8,942億43百万円（前期比1.9%増）、事業利益（※）は606億81百万円（前期比9.4%減）、営業利益は571億55百万円（前期比15.3%減）となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は362億46百万円（前期比22.8%減）となりました。売上収益は、前期から増収となりましたが、主力のタイヤ事業では販売構成の悪化や、固定費、経費の増加等により事業利益は、減益となりました。当期利益については、新興国の通貨下落による為替影響に加えて、販売環境の悪化等にもともなう南アフリカの製造・販売子会社に係るのれんの減損損失の計上もあり、大幅な減益となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費および一般管理費を控除して算出しており、日本基準の営業利益に概ね相当します。当社の業績を評価するうえで有用な情報であると考え、追加的に開示しております。

【事業セグメント別の状況】

〔タイヤ事業〕

タイヤ事業の売上収益は、7,680億12百万円（前期比1.5%増）、事業利益は511億87百万円（前期比12.3%減）となりました。

（国内市販用タイヤ）

「ダンロップ」ブランドでは耐摩耗性能と耐偏摩耗性能を向上させ、「より最後まで使える長持ち」を実現した乗用車用低燃費タイヤ「エナセーブ EC204」を発売したほか、「^{ル・マン ファイブ}LE MANS V」等の高付加価値商品の拡販を推進しました。「ファルケン」ブランドでは引き続きブランドの認知拡大に努めるとともに、高い高速操縦安定性能と優れたウェット性能を実現した、乗用車の新世代フラッグシップタイヤ「^{アゼニス}AZENIS FK510」シリーズを発売するなど拡販を進めました。これらの結果、売上収益は前期を上回りました。

（国内新車用タイヤ）

自動車生産台数は前期並みで推移しましたが、低燃費タイヤおよびSUV用タイヤを中心とする高付加価値商品の拡販、更には売れ筋の新型車種への納入を実現したことにより販売数量が増加しました。これらの結果、売上収益は前期を上回りました。

（海外市販用タイヤ）

・アジア・大洋州地域

市場規模の大きい中国では景気の減速により販売が低調に推移しました。タイやインドネシアでは新車用として自動車メーカーにも納入している低燃費タイヤ「^{エナセーブ}ENASAVE EC300+」を中心に販売を伸ばしたほか、豪州では「^{アゼニス}AZENIS FK510」等の高付加価値商品の拡販に努めました。

・欧州・アフリカ地域

欧州では2017年に買収した英国タイヤ販売会社が拡販したことに加え、ドイツを中心に「ファルケン」ブランドの販売が好調に推移しました。一方、中近東・アフリカ地域では需要低迷により販売が前年を下回りました。

・米州地域

北米では、需要の高い4WD・SUV用タイヤ「WILDPEAK」シリーズが好評を得るなど「ファルケン」ブランドの販売を大きく伸ばしましたが、米国グッドイヤー社向け現地オフテイク供給が昨年上期で終了した特殊要因により、米州全体としては販売が前年を下回りました。

以上の結果、海外市販用タイヤの売上収益は前期を下回りました。

(海外新車用タイヤ)

欧州でプレミアム車種への参入を実現し、北米ではピックアップトラックやSUV車種への拡販を行いました。更にアジア、ブラジル、南アフリカ向けなど、新興国でも納入を拡大したこともあり、売上収益は前期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前期を上回りましたが、事業利益は減益となりました。

[スポーツ事業]

スポーツ事業の売上収益は、844億77百万円（前期比3.4%増）、事業利益は54億89百万円（前期比25.5%増）となりました。

国内ゴルフ用品は、2017年12月に発売したゴルフクラブ「ゼクシオ テン」の販売が引き続き好調に推移したことに加え、昨年9月には新たにゴルフクラブNEW「スリクソン Zシリーズ」および「クリーブランド^{ローテックス} RTX 4 ウエッジ」を発売しましたが、市況が前年割れとなったほか、競争激化の影響等もあり、国内ゴルフ用品全体の売上収益は前期を下回りました。

海外ゴルフ用品は、同じく「ゼクシオ テン」が前モデルを上回り好調に推移するなか、「スリクソン」「クリーブランドゴルフ」の各ブランドにおいても新製品を発売し積極的に拡販に努めた結果、売上収益は前期を上回りました。

テニス用品は、国内の売上収益は市況の影響もあり前期を下回りましたが、2017年4月に買収した「ダンロップ」ブランドの海外でのテニス事業が欧州、北米を中心として増収に大きく寄与しました。

ウェルネス事業は、「ダンロップスポーツクラブ」や「ジムスタイル」の新規出店に加え、既存店の会員数も堅調に推移したことから、売上収益は前期を上回りました。

そのほか、ライセンス事業も引き続き増収に寄与し、スポーツ事業の売上収益は前期を上回り、事業利益も増益となりました。

なお、昨年1月1日付で当社の子会社であったダンロップスポーツ(株)、およびダンロップインターナショナル(株)を吸収合併し、スポーツ事業を統合しております。

〔産業品他事業〕

産業品他事業の売上収益は、417億54百万円（前期比5.6%増）、事業利益は40億13百万円（前期比5.1%減）となりました。

制振事業では、建物の揺れを低減する住宅用制震ユニット「ミライエ」の販売が好調に推移し、OA機器用精密ゴム部品では、主要OA機器メーカーのプリンター・コピー機生産増加により、売上収益は前期を上回りました。医療用精密ゴム部品については、国内、海外ともに順調に推移しました。インフラ系商材においては、昨年1月に国内テニスコート設計・施工会社であるスポーツサーフェス(株)を取得したことにより、売上収益は前期を上回りました。

以上の結果、産業品他事業の売上収益は前期を上回りましたが、為替の影響に加えて、医療用精密ゴム部品のスロベニア新工場建設にともなう初期投資もあり、事業利益は減益となりました。

【事業セグメント別の連結売上収益】

部 門	売 上 収 益	構 成 比	前 期 比
タ イ ヤ 事 業	768,012百万円	85.9%	101.5%
ス ポ ー ツ 事 業	84,477百万円	9.4%	103.4%
産 業 品 他 事 業	41,754百万円	4.7%	105.6%
合 計	894,243百万円	100.0%	101.9%

(2) 設備投資の状況

当期に実施した設備投資は、総額668億57百万円となりました。主に、タイヤ事業におけるブラジル工場、トルコ工場、米国工場およびタイ工場等、海外工場の高付加価値商品を中心とした生産設備増強であります。

(3) 資金調達の状況

当期における設備投資等の資金については、主として自己資金および借入金により充当いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後の世界経済の見通しは、米中の通商問題の動向、中国の経済成長の減速、英国のEU離脱による影響、中東地域での地政学的リスクの顕在化に加え、新興諸国への不安の広がり、更には為替への影響といったリスクが、景気の不確実性を一層高めていくと予想しております。

わが国でも、景気は回復傾向にあるものの、消費税率の引き上げによる景気の影響や、消費マインドの改善に繋がる財政不安の解消や賃上げ動向には不透明感があり、予断を許さない状況が続くと予想しております。

このような経営環境に対応するため、当社グループは、長期ビジョン「VISION 2020」の達成に向け、従来から取り組んできた「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No.1の収益力」の実現に加えて、「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」といった「新たな挑戦」を原動力として、次のように課題に取り組んでまいります。

〔タイヤ事業〕

国内市場においては、低燃費タイヤにおけるプレゼンスの維持向上を目指して今後も新商品を順次投入してまいります。「ダンロップ」ブランドでは、「事故のない毎日をつくりたい。」を新たなブランドメッセージとして発信し、より安心が長持ちするタイヤとして「LE MANS^{ル・マン} V^{ファイブ}」を中心とした高付加価値商品の拡販を推進してまいります。また、テニス事業における「ダンロップ」ブランドの活用拡大、価値向上への取り組みにより、タイヤ事業へのグループ内シナジー効果も最大限引き出してまいります。「ファルケン」ブランドでは、昨年大きく販売を伸ばしたフラッグシップタイヤ「AZENIS^{アゼニス}」シリーズを中心に高付加価値商品の拡販に取り組んでまいります。また、米国で好評の4WD・SUV用タイヤ「WILDPEAK^{ワイルドピーク}」シリーズおよび「ZIE^{ジークス}X」シリーズを本年3月から順次国内でも発売しております。

海外市場においては、新興諸国での拡販を継続することに加えて、ブランド価値向上を図っている「ファルケン」を活用し、欧米における拡販の継続、現地テクニカルセンターも活用した新車装着用タイヤの納入拡大によるブランド認知の向上のほか、中国を含む新興諸国で拡大する環境規制に適合した商品の投入等、地域特性に応じた商品の投入もグローバルに進めてまいります。

開発面では、自動車業界において100年に1度の変革が進む中、未来のモビリティ社会で求められるタイヤ性能を実現する技術開発コンセプト「SMART TYRE CONCEPT」^{スマート・タイヤ・コンセプト}を活用し、次世代タイヤの開発を進め、今後も当社独自の先進技術で魅力ある商品やサービスを具体化し、順次展開してまいります。

生産面では、世界各地での増販にあわせて供給能力を拡大してまいります。欧州、ロシア、中近東、アフリカ地域への供給に適したトルコ工場のほか、ブラジル工場や南アフリカ工場の高付加価値化を含めた能力増強投資を継続するなど、今後も持続的な成長を支える供給体制の構築に努めてまいります。

〔スポーツ事業〕

ゴルフ用品では、ゴルフクラブ・ゴルフボールで国内トップシェアを維持・拡大すべく、主力の「ゼクシオ」シリーズを軸に「スリクソン」「クリーブランドゴルフ」の各種商品の拡販を進めます。海外市場においても国内同様、3ブランドでのゴルフクラブ拡販や、「スリクソン」ゴルフボールのシェアアップ等に継続して取り組んでまいります。

テニス用品では、グローバルマーケティング施策をより活性化、^{ラブ・ザ・ゲーム}「LOVE THE GAME」のブランドメッセージを全世界に発信し、「ダンロップ」ブランドの価値向上を図り、一層の拡販を進めてまいります。

ウェルネス事業では、引き続き「ダンロップスポーツクラブ」や「ジムスタイル」の新規出店および会員獲得に努めてまいります。

〔産業品他事業〕

医療用精密ゴム部品は、スロベニア新工場建設を本年4月の稼働に向けて進めながら、欧州市場を中心にグローバル展開を継続してまいります。

制振事業では、建物の揺れを低減する住宅用制震ユニット「ミライエ」を中心に更にラインアップを整備して、安全で高品質な商品の供給に努めます。

OA機器用精密ゴム部品では、既存商品の性能・コスト面での改善を進め、市場でのシェアアップに努めます。

すべての商材において、品質や機能面で付加価値の高い商品を開発、提供することにより、更なる成長を目指してまいります。

また、長期ビジョン「VISION 2020」で掲げる持続的な成長と価値創造を実現していくためには、経済的活動のみならず社会的価値向上への取り組みが不可欠と考えています。当社グループでは「CSR活動基本理念」に基づき、次のようにESG（環境・社会・ガバナンス）活動に取り組んでまいります。

- ・ Environment（環境）

タイヤライフサイクルCO₂排出量の削減、国内外の主要拠点での完全ゼロエミッションの継続、工場排水の100%リサイクル技術の確立、技術開発コンセプト「SMART TYRE CONCEPT」^{スマート・タイヤ・コンセプト}の開発による安全・環境性能実現を進めてまいります。

- ・ Social（社会）

働き方改革推進のため、多様な人材の活躍を支える人事制度の拡充やITを活用した就業環境の整備、全社での業務効率向上活動（会議効率化・ペーパーレス化推進等）を引き続き進めてまいります。

また、健康経営推進のため、定期健康診断フォローや特定保健指導強化により、従業員の疾病予防やメンタルヘルスケア充実を進めてまいります。

- ・ Governance（ガバナンス）

グローバルな事業拡大や社会的要請の高まりを踏まえ、取締役会の実効性向上施策の実施、国内外子会社に対する定期的な監査強化等により、グループ全体のコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

なお、当社グループでは行動指針をGreen（緑化）、Ecology（事業活動の環境負荷低減）、Next（次世代技術・製品の開発）、Kindness（人にやさしい諸施策）、Integrity（ステークホルダーへの誠実さ）の5項目に分類した「GENKI」のキーワードからなるCSRガイドラインに基づき、SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）達成に向けた活動を積極的に推進しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移 (IFRS)

区 分	第124期 (2015年12月期)	第125期 (2016年12月期)	第126期 (2017年12月期)	第127期 (2018年12月期)
売 上 収 益 (百万円)	798,483	756,696	877,866	894,243
事 業 利 益 (百万円)	78,853	74,916	66,975	60,681
営 業 利 益 (百万円)	89,173	73,284	67,449	57,155
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	71,976	41,364	46,979	36,246
基本的1株当たり当期利益	274円38銭	157円69銭	180円45銭	137円81銭
資 産 合 計 (百万円)	932,432	897,634	1,018,266	1,002,383
資 本 合 計 (百万円)	451,837	459,541	490,886	472,807

- (注) 1. 当社の連結業績は、第125期より従来の日本基準に替えて国際会計基準 (IFRS) を適用しております。また、参考情報として第124期についてもIFRSに準拠して開示しております。
2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しており、従来の日本基準の営業利益に概ね相当します。当社の業績を評価するうえで有用な情報であると考え、追加的に開示しております。
3. 基本的1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式数 (自己株式を控除して算出) を基に算出しております。
4. 第124期は、米国グッドイヤー社との提携解消にともなう特別な利益を計上したことにより、親会社の所有者に帰属する当期利益が大きく増益となっております。
5. 第125期は、主力のタイヤ事業において、海外市場での増販や国内市販市場における冬タイヤの出荷が好調に推移したため、販売数量は前期を上回りましたが、為替の影響や原材料価格の高騰等により、売上収益、事業利益、営業利益は減収・減益となりました。
6. 第126期は、主力のタイヤ事業において、国内外の販売が好調に推移したほか、英国販売会社の買収等により売上収益は前期から大幅に増加しましたが、原材料価格高騰の影響により、事業利益と営業利益は対前期、減益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、税負担の減少等により増益となりました。
7. 第127期 (当期) は、前記「(1) 事業の経過および成果」に記載のとおりであります。

(6) 主要な事業内容 (2018年12月31日現在)

部 門	主 要 な 営 業 品 目 等
タ イ ヤ 事 業	タイヤ・チューブ (自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等)、オートモーティブ事業 (パンク応急修理剤、空気圧警報装置等)
ス ポ ー ツ 事 業	スポーツ用品 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等)、ゴルフトーナメント運営、ゴルフスクール・テニススクール運営、フィットネス事業
産 業 品 他 事 業	高機能ゴム事業 (制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、医療用精密ゴム等)、生活用品事業 (炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等)、インフラ事業 (防眩材、工場用・スポーツ施設用各種床材等)

(7) 主要な事業所 (2018年12月31日現在)

会 社 名	区 分	所 在 地
住 友 ゴ ム 工 業 (株)	本 社	兵庫県神戸市
	東 京 本 社	東京都江東区
	工 場	<名古屋工場>愛知県豊田市、<白河工場>福島県白河市、 <泉大津工場>大阪府泉大津市、<宮崎工場>宮崎県都城市、 <加古川工場>兵庫県加古川市、<市島工場>兵庫県丹波市
P.T. Sumi Rubber Indonesia	本 社	インドネシア 西ジャワ州ジャカルタ市
	工 場	インドネシア 西ジャワ州チカンベック市
住 友 橡 膠 (中 国) 有 限 公 司	本 社	中国 江蘇省常熟市
住 友 橡 膠 (常 熟) 有 限 公 司	本社・工場	中国 江蘇省常熟市
住 友 橡 膠 (湖 南) 有 限 公 司	本社・工場	中国 湖南省長沙市
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.	本社・工場	タイ ラヨーン県
Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.	本社・工場	タイ ウドンタニ県
Sumitomo Rubber USA, LLC	本社・工場	米国 ニューヨーク州トナワンダ
Sumitomo Rubber do Brasil Ltda.	本社・工場	ブラジル パラナ州ファゼンダ・リオ・グランデ市
Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş.	本社・工場	トルコ チャンクル県
Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited	本 社	南アフリカ クワズール・ナタール州ダーバン
	工 場	南アフリカ クワズール・ナタール州レディスミス
(株) ダン ロ ッ プ ゴ ル フ ク ラ ブ	本社・工場	宮崎県都城市
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	本社・工場	タイ プラチンブリ県カビンブリ市
Dunlop International (Philippines), Inc.	本社・工場	フィリピン パターン州マリベレス
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	本社・工場	米国 カリフォルニア州ハンティントンビーチ
Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	本社・工場	マレーシア ケダ州スンガイパタニ市
中 山 住 膠 精 密 橡 膠 有 限 公 司	本社・工場	中国 広東省中山市
Sumirubber Vietnam, Ltd.	本社・工場	ベトナム ハイフォン市
L o n s t r o f f A G	本社・工場	スイス アールガウ州

(注) 当社は、ダンロップスポーツ(株)を2018年1月1日付で簡易吸収合併しました。

(8) 重要な子会社の状況 (2018年12月31日現在)

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
P.T. Sumi Rubber Indonesia (インドネシア)	100百万 米ドル	72.5%	各種タイヤ・ゴルフボール等の製造・販売
住友橡膠（中国）有限公司 (中 国)	3,394百万 人民元	100.0%	中国におけるタイヤ事業の統括
住友橡膠（常熟）有限公司 (中 国)	2,503百万 人民元	間接所有 100.0%	各種タイヤの製造・販売
住友橡膠（湖南）有限公司 (中 国)	1,781百万 人民元	間接所有 100.0%	各種タイヤの製造・販売
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. (タ イ)	14,000百万 タイバーツ	100.0%	各種タイヤの製造・販売
Sumitomo Rubber USA, LLC (米 国)	89百万 米ドル	間接所有 100.0%	各種タイヤの製造・販売
Sumitomo Rubber do Brasil Ltda. (ブラジル)	1,599百万 ブラジル レアル	100.0%	各種タイヤの製造・販売
Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş. (ト ル コ)	1,057百万 トルコリラ	80.0%	各種タイヤの製造・販売
Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited (南アフリカ)	410 南アフリカ ランド	100.0%	各種タイヤの製造・販売

- (注) 1. 当社は、ダンロップスポーツ㈱を2018年1月1日付で簡易吸収合併しました。
2. Sumitomo Rubber do Brasil Ltda.は、当期中に増資（資本金増加額250百万ブラジルレアル）を行いました。
3. Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limitedは、当期中に増資（資本金増加額40南アフリカランド）を行いました。

(9) 従業員の状況 (2018年12月31日現在)

部 門	従 業 員 数	前 期 末 比
タ イ ヤ 事 業	31,109名	1,553名増
ス ポ ー ツ 事 業	3,036名	48名増
産 業 品 他 事 業	3,078名	352名減
全 社 (共 通)	629名	47名減
合 計	37,852名	1,202名増

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数 (4,685名) は含んでおりません。

(10) 主要な借入先 (2018年12月31日現在)

借 入 先	借 入 額
(株) 三 井 住 友 銀 行	40,557百万円
(株) 三 菱 U F J 銀 行	33,483百万円
(株) 日 本 政 策 投 資 銀 行	23,019百万円
(株) み ず ほ 銀 行	17,875百万円
三 井 住 友 信 託 銀 行 (株)	16,684百万円
農 林 中 央 金 庫	11,920百万円

2. 会社の株式に関する事項（2018年12月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 800,000,000株

(2) 発行済株式の総数 263,043,057株

(3) 株主数 36,188名

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
住友電気工業(株)	75,879千株	28.85%
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	10,761千株	4.09%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	9,166千株	3.49%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	7,551千株	2.87%
全国共済農業協同組合連合会	7,331千株	2.79%
(株)三井住友銀行	5,215千株	1.98%
住友商事(株)	4,805千株	1.83%
S M B C 日興証券(株)	4,389千株	1.67%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口5）	3,522千株	1.34%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口9）	3,204千株	1.22%

（注）持株比率は自己株式（34,890株）を発行済株式の総数から控除して算出しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（2018年12月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役 社長 (社 長)	池 田 育 嗣	
代表取締役 (副社長)	西 実	技術・生産部門統括、モータースポーツ・タイヤ海外技術サービス担当、 タイヤ技術本部長
代表取締役 (副社長)	木 滑 和 生	管理部門・国内事業統括、スポーツ事業・広報担当
取 締 役 (専務執行役員)	伊 井 康 高	米州統括、米州本部長
取 締 役 (常務執行役員)	石 田 宏 樹	海外事業管理・経理統括、法務・ブランド管理担当
取 締 役 (常務執行役員)	黒 田 豊	欧州・アフリカ統括、欧州・アフリカ本部長
取 締 役 (常務執行役員)	山 本 悟	アジア・大洋州統括、アジア・大洋州本部長
取 締 役 (常務執行役員)	原 田 直 典	ハイブリッド事業・購買担当
取 締 役	高 坂 敬 三	弁護士、東洋アルミニウム㈱社外監査役、積水化成品工業㈱社外監査役、 ㈱テクノアソシエ社外監査役
取 締 役	内 桶 文 清	住友電気工業㈱常任顧問
取 締 役	村 上 健 治	
常勤監査役	佐々木 保 行	
常勤監査役	田 中 宏 明	
監 査 役	村 田 守 弘	公認会計士、税理士、村田守弘会計事務所代表、 カゴメ㈱社外取締役（監査等委員）、コクヨ㈱社外監査役
監 査 役	赤 松 哲 治	
監 査 役	アスリ・チョルパン	京都大学大学院経済学研究科教授、京都大学経営管理大学院教授、 ㈱グルメ杵屋社外取締役

- (注) 1. 地位中の（ ）内の役職は、執行役員としての役職を表しております。
2. 2018年3月29日開催の第126期定時株主総会において、木滑 和生氏および原田 直典氏が取締役に、また田中 宏明氏およびアスリ・チョルパン氏が監査役に、それぞれ新たに選任され就任いたしました。
3. 代表取締役社長 池田 育嗣氏は、監査およびタイヤ品質保証を直轄して担当しております。
4. 取締役 高坂 敬三氏、同 内桶 文清氏および同 村上 健治氏は、社外取締役にあります。
5. 監査役 村田 守弘氏、同 赤松 哲治氏および同 アスリ・チョルパン氏は、社外監査役にあります。
6. 当社は、取締役 高坂 敬三氏、同 内桶 文清氏および同 村上 健治氏ならびに監査役 村田 守弘氏、同 赤松 哲治氏および同 アスリ・チョルパン氏を、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 常勤監査役 佐々木 保行氏は、当社および住友電気工業㈱において相当の期間、経理・財務を担当し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

8. 常勤監査役 田中 宏明氏は、当社において相当の期間、管理部門の統括や子会社経営を担当し、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。
9. 監査役 村田 守弘氏は、公認会計士・税理士として企業会計に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
10. 監査役 赤松 哲治氏は、大阪瓦斯(株)において相当の期間、経理・財務を担当し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
11. 監査役 アスリ・チョルパン氏は、経営学に関する学識経験者として企業経営に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当期中の退任取締役および退任監査役

氏 名	退任時の地位	退任日<退任事由>
田 中 宏 明	代表取締役（副社長）	2018年3月29日<任期満了>
恩 賀 賢 治	取締役（常務執行役員）	2018年3月29日<任期満了>
野 口 紀 之	常勤監査役	2018年3月29日<任期満了>
加護野 忠 男	監査役	2018年3月29日<任期満了>

(注) 1. 退任時の地位中の（ ）内の役職は、執行役員としての役職を表しております。

2. 監査役 加護野 忠男氏は退任時、社外監査役でありました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役および各監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約の内容の概要は、以下のとおりであります。

- ・会社法第423条第1項に定める取締役および監査役の責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする。

(3) 取締役および監査役の報酬等

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	13名	474百万円
監 査 役	7名	76百万円

(注) 1. 取締役および監査役の報酬等の限度額は、2015年3月26日開催の第123期定時株主総会において、取締役については年額800百万円以内（うち社外取締役分は年額70百万円以内）、監査役については年額100百万円以内と決議いただいております。

2. 上記支給人員には、2018年3月29日付で退任した取締役2名および監査役2名が含まれております。

(4) 執行役員の氏名等（2019年1月1日現在）

取締役を兼務しない執行役員は、次のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
常務執行役員	山 田 直 樹	住友橡膠（中国）有限公司董事長兼総経理、住友橡膠（常熟）有限公司董事長兼総経理、住友橡膠（湖南）有限公司董事長
常務執行役員	青 井 孝 典	安全環境担当、タイヤSCM本部長兼タイヤ生産本部長
常務執行役員	西 口 豪 一	ライセンスビジネス・タイヤ海外営業・モーターサイクルタイヤ担当、経営企画部長
常務執行役員	谷 川 光 照	Falken Tyre Europe GmbH Managing Director & CEO
執 行 役 員	藤 本 紀 文	白河工場長
執 行 役 員	小 野 正 晴	Sumitomo Rubber (Thailand) Co.,Ltd. President、 Sumirubber Thai Eastern Corporation Co.,Ltd. President
執 行 役 員	吉 岡 哲 彦	知的財産担当、研究開発本部長兼オートモーティブシステム事業部長
執 行 役 員	河 野 隆 志	IT企画担当、経理部長
執 行 役 員	小 松 俊 彦	人材開発・CSR担当、人事総務部長
執 行 役 員	増 田 智 彦	産業タイヤ担当、タイヤ直需本部長
執 行 役 員	村 岡 清 繁	材料開発本部長
執 行 役 員	西 野 正 貢	Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş. President & CEO
執 行 役 員	増 田 栄 一	タイヤ国内リプレイス営業本部長
執 行 役 員	齋 藤 健 司	Sumitomo Rubber USA, LLC President & CEO
執 行 役 員	村 上 博 俊	ハイブリッド事業本部長、中山住膠精密橡膠有限公司董事長
執 行 役 員	リチャード・スモールウッド	Sumitomo Rubber North America, Inc. President & CEO
執 行 役 員	川 松 英 明	スポーツ事業本部長
執 行 役 員	大 西 章 夫	スポーツ事業本部副本部長兼スポーツ事業本部商品開発部長
執 行 役 員	家根谷 尚 文	タイヤ海外営業本部長
執 行 役 員	田 中 敦 彦	タイヤSCM本部副本部長兼生産計画部長、SRIロジスティクス㈱代表取締役社長
執 行 役 員	山 下 文 一	タイヤ技術本部副本部長兼技術品質審査室長兼AT開発部長
執 行 役 員	渡 辺 泰 生	海外事業部長
執 行 役 員	リアズ・ハフェジャー	Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited CEO

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況等（2018年12月31日現在）

地 位	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役	高 坂 敬 三	弁護士、東洋アルミニウム(株)社外監査役、積水化成工業(株)社外監査役、 (株)テクノアソシエ社外監査役
取 締 役	内 桶 文 清	住友電気工業(株)常任顧問
監 査 役	村 田 守 弘	公認会計士、税理士、村田守弘会計事務所代表、 カゴメ(株)社外取締役（監査等委員）、コクヨ(株)社外監査役
監 査 役	アスリ・チョルパン	京都大学大学院経済学研究科教授、京都大学経営管理大学院教授、 (株)グルメ杵屋社外取締役

- (注) 1. 住友電気工業(株)は、当社の発行済株式（自己株式を除く）の総数のうち28.85%を有する株主であります。また、同社は当社との間でタイヤ原材料等の取引関係がありますが、その取引高は当社および同社それぞれの連結売上上の0.9%以下であります。
2. その他の重要な兼職先と当社との間に特別な利害関係はありません。

② 社外役員の主な活動状況

地 位	氏 名	出 席 状 況	活 動 状 況
取 締 役	高 坂 敬 三	取締役会：14回／14回	主に弁護士としての豊富な知見に基づいた提言や意見表明を行っております。
取 締 役	内 桶 文 清	取締役会：14回／14回	主に企業経営者としての豊富な知見に基づいた提言や意見表明を行っております。
取 締 役	村 上 健 治	取締役会：13回／14回	主に企業経営経験者としての豊富な知見に基づいた提言や意見表明を行っております。
監 査 役	村 田 守 弘	取締役会：13回／14回 監査役会：12回／12回	主に公認会計士・税理士としての豊富な知見に基づいた提言や意見表明を行っております。
監 査 役	赤 松 哲 治	取締役会：13回／14回 監査役会：11回／12回	主に財務・企業経営経験者としての豊富な知見に基づいた提言や意見表明を行っております。
監 査 役	アスリ・チョルパン	取締役会：10回／11回 監査役会：9回／10回	主に学識経験者としての豊富な知見に基づいた提言や意見表明を行っております。

- (注) アスリ・チョルパン氏は、2018年3月29日開催の第126期定時株主総会において新たに監査役に選任され就任いたしました。同日以降の当期中における取締役会の開催回数は11回、監査役会の開催回数は10回であります。

③ 社外役員に対する報酬等

支 給 人 員	当社から受けている報酬等の額	子会社から受けている報酬等の額
7名	53百万円	—

- (注) 1. 当社には、親会社に該当する会社はありません。
2. 上記支給人員には、2018年3月29日付で退任した監査役1名が含まれております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社が支払うべき報酬等の額 161百万円

当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の
合計額 178百万円

- (注) 1. 監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告を基に、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積り等の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、当社が支払うべき報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の重要な子会社のうち、P.T. Sumi Rubber Indonesia、住友橡膠（中国）有限公司、住友橡膠（常熟）有限公司、住友橡膠（湖南）有限公司、Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.、Sumitomo Rubber do Brasil Ltda.、Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş.およびSumitomo Rubber South Africa (Pty) Limitedは、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の法定監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、主に財務、税務等に関連する調査業務を委託しております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条の定めにより直ちに解任することが妥当と判断した場合、監査役全員の一致の決議によって会計監査人を解任します。また、監査役会は、会社法第344条に従い会計監査人の再任または不再任の判断を行い、継続して職務を適切に遂行することが困難であると判断される場合、株主総会に提出する議案の内容を決定します。

(注) 事業報告に記載しております数字は、表示単位未満を四捨五入して記載しております。

連結財政状態計算書

(2018年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産)		(負 債)	
流 動 資 産	476,890	流 動 負 債	324,126
現金及び現金同等物	74,526	社 債 及 び 借 入 金	137,455
営業債権及びその他の債権	202,638	営業債務及びその他の債務	141,838
その他の金融資産	1,627	その他の金融負債	1,677
棚卸資産	174,747	未払法人所得税	5,850
その他の流動資産	23,352	引 当 金	776
		その他の流動負債	36,530
非 流 動 資 産	525,493	非 流 動 負 債	205,450
有形固定資産	371,557	社 債 及 び 借 入 金	142,183
の れ ん	32,142	その他の金融負債	3,156
無形資産	44,782	退職給付に係る負債	21,073
持分法で会計処理されている投資	4,215	引 当 金	1,230
その他の金融資産	32,637	繰延税金負債	17,540
退職給付に係る資産	20,801	その他の非流動負債	20,268
繰延税金資産	14,136	負 債 合 計	529,576
その他の非流動資産	5,223	(資 本)	
		親会社の所有者に帰属する持分	457,927
		資 本	42,658
		資 本 剰 余 金	39,487
		利 益 剰 余 金	441,062
		自 己 株 式	△69
		その他の資本の構成要素	△65,211
		非 支 配 持 分	14,880
		資 本 合 計	472,807
資 産 合 計	1,002,383	負債及び資本合計	1,002,383

連結損益計算書

(2018年1月1日から
2018年12月31日まで)
(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 収 益	894,243
売 上 原 価	△632,756
売 上 総 利 益	261,487
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△200,806
事 業 利 益	60,681
そ の 他 の 収 益	2,900
そ の 他 の 費 用	△6,426
営 業 利 益	57,155
金 融 収 益	2,786
金 融 費 用	△9,640
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	48
税 引 前 利 益	50,349
法 人 所 得 税 費 用	△13,163
当 期 利 益	37,186
当 期 利 益 の 帰 属	
親 会 社 の 所 有 者	36,246
非 支 配 持 分	940
当 期 利 益	37,186

貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	301,588	流 動 負 債	287,262
現 金 及 び 預 金	1,549	支 払 手 形	2,342
受 取 手 形	9,230	買 掛 金	66,773
売 掛 金	168,146	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	10,000
商 品 及 び 製 品	23,227	短 期 借 入 金	88,448
仕 掛 品	2,939	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	13,561
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	18,854	リ ー ス 債 務	1,017
繰 延 税 金 資 産	3,523	未 払 金	33,461
未 収 入 金	24,705	未 払 費 用	5,182
短 期 貸 付 金	44,057	未 払 法 人 税 等	1,661
そ の 引 当 金	5,638	預 引 金	61,945
	△280	賞 与 引 当 金	2,064
固 定 資 産	485,217	役 員 賞 与 引 当 金	95
有 形 固 定 資 産	110,506	売 上 値 引 引 当 金	52
建 構 物	30,818	製 品 自 主 回 収 関 連 損 失 引 当 金	105
機 械 及 び 装 置	3,097	そ の 他	556
車 両 運 搬 具	35,253	固 定 負 債	166,417
工 具 、 器 具 及 び 備 品	466	社 債	40,000
土 地	12,064	長 期 借 入 金	110,145
リ ー ス 資 産	20,139	リ ー ス 債 務	1,682
建 設 仮 勘 定	2,094	繰 延 税 金 負 債	5,093
	6,575	退 職 給 付 引 当 金	5,459
無 形 固 定 資 産	10,787	資 産 除 去 債 務	520
商 標	893	そ の 他	3,518
ソ フ ト ウ ェ ア	9,195	負 債 合 計	453,679
リ ー ス 資 産	553		
そ の 他	146	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	363,924	株 主 資 本	324,280
投 資 有 価 証 券	19,224	資 本 金	42,658
関 係 会 社 株	319,725	資 本 剰 余 金	38,702
長 期 貸 付 金	3,689	資 本 準 備 金	38,702
長 期 前 払 費 用	1,331	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
差 入 保 証 金 用	2,715	利 益 剰 余 金	242,989
前 払 年 金 費 用	17,460	利 益 準 備 金	4,536
貸 倒 引 当 金	△220	そ の 他 利 益 剰 余 金	238,453
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,576
		特 別 償 却 準 備 金	247
		別 途 積 立 金	74,842
		繰 越 利 益 剰 余 金	160,788
		自 己 株 式	△69
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,846
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,846
		純 資 産 合 計	333,126
資 産 合 計	786,805	負 債 純 資 産 合 計	786,805

損益計算書

(2018年1月1日から
2018年12月31日まで)
(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	515,422
売上原価	△390,493
売上総利益	124,929
販売費及び一般管理費	△105,349
営業利益	19,580
営業外収益	
受取利息及び配当金	23,287
その他の	711
営業外費用	
支払利息	△2,148
有形売却損	△572
為替差損	△2,120
その他の	△2,424
経常利益	36,314
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	10,010
受取保険金	559
固定資産売却益	13
投資有価証券売却益	2
特別損失	
関係会社株式評価損	△7,989
抱合せ株式消滅差損	△923
災害による損失	△730
固定資産除却損	△519
固定資産売却損	△6
税引前当期純利益	36,731
法人税、住民税及び事業税	△4,723
法人税等調整額	△6
当期純利益	32,002

独立監査人の監査報告書

2019年2月27日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 黒 木 賢一郎 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 谷 尋 史 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 岳 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、住友ゴム工業株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

独立監査人の監査報告書

2019年2月27日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 黒 木 賢一郎 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 谷 尋 史 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 岳 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、住友ゴム工業株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第127期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年1月1日から2018年12月31日までの第127期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容
- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。
 - (3) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている内部統制システムの運用の状況を確認・検証いたしました。また、関係会社については、関係会社の取締役および使用人等と情報の交換を図り、必要に応じて関係会社から事業の報告を受けました。
 - (4) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告および国際会計基準に基づく連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書および連結注記表）ならびに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果
- (1) 事業報告等の監査結果
- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 連結計算書類・計算書類およびその附属明細書の監査結果
- 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2019年2月28日

住友ゴム工業株式会社 監査役会

常勤監査役	佐々木	保 行	㊦
常勤監査役	田 中	宏 明	㊦
監 査 役	村 田	守 弘	㊦
監 査 役	赤 松	哲 治	㊦
監 査 役	アスリ・	チョルパン	㊦

(注) 監査役 村田 守弘、同 赤松 哲治および同 アスリ・チョルパンは、社外監査役であります。

以 上

招 集 し 通 知

株 主 総 会 参 考 書 類

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類

計 算 書 類

監 査 報 告 書

会場ご案内図

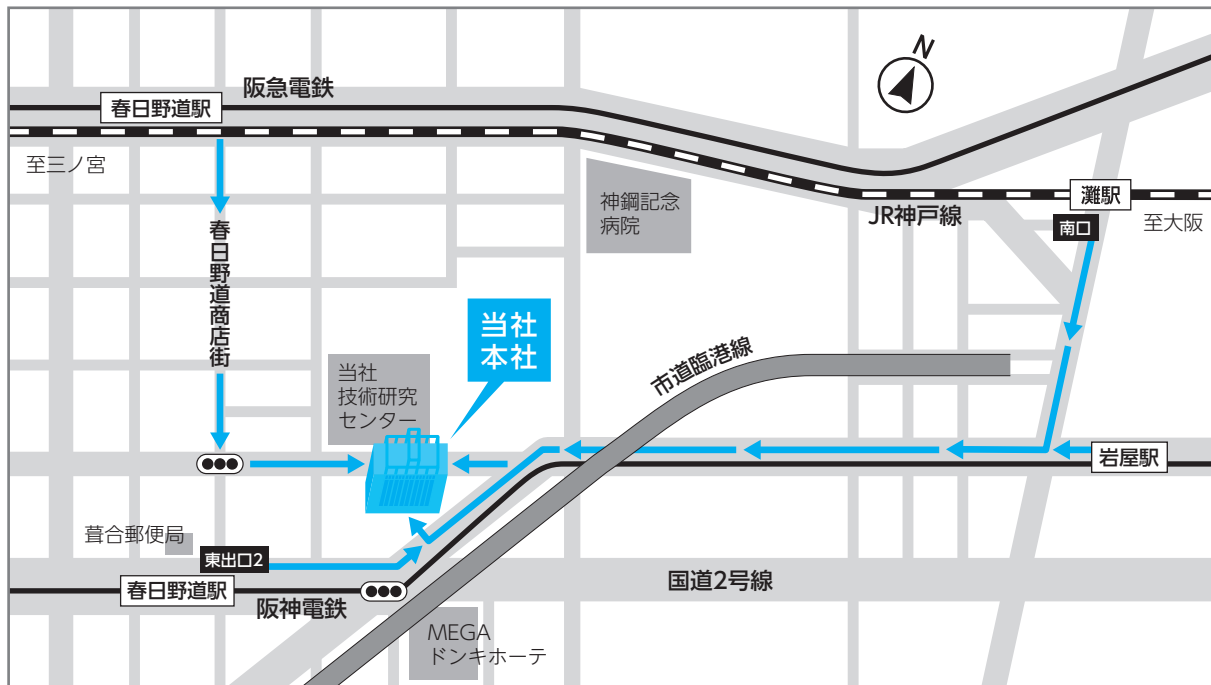
会場

神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号

**住友ゴム工業株式会社
本社13階ホール**

交通

阪神電鉄「春日野道駅」下車 東出口2から東へ 徒歩 **5分**
「岩屋駅」下車 出口から西へ 徒歩 **10分**
阪急電鉄「春日野道駅」下車 出口から南へ 徒歩 **10分**
JR「灘駅」下車 南口から南西へ 徒歩 **15分**



お願い

会場には駐車場の用意がございませんので、
車での来場はお控えください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

VEGETABLE
OIL INK